

令和6年度事業計画

社会福祉法人 翡翠会



社会福祉法人 翡翠会

法人の理念

「地域と共に生きる」

翡翠会行動指針

「3つの顧客、3つのLIFEの最大化」

3つの顧客

- ・利用者様…翡翠会のサービスを利用する方々
- ・地 域…大網白里市をはじめ山武郡市の地域住民
- ・職 員…翡翠会に勤務する職員

3つのLIFE

- ・生 命…健康管理
- ・生 活…日常生活
- ・人 生…生きがい

利用者様への基本姿勢

- ・利用者様の意向を尊重して、多様な福祉サービスが総合的に提供されるよう創意工夫すること。
- ・利用者様個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成すること。
- ・利用者様の能力に応じ、自立した生活を地域で営むことができるよう支援すること。

翡翠会職員行動規範

- ・「清潔感」と「礼儀正しさ」
- ・「スピード」は誠意のあらわれ
- ・「普通の感覚」を忘れない
- ・「エコ」～「お金」「もの」「人力」を大切に使う
- ・「能動性」～自ら気づき行動する勇氣
- ・「チームワーク」～自己任務遂行と多様性の尊重

事業計画

令和6年度法人目標

- ・地域のニーズを捉え、報酬改定に対応する
- ・人材の確保・育成・定着を一貫して行うシステムを構築する
- ・老朽化した施設の改修を行い、利用者様と職員の3つのLIFE

向上を図る

- ・ICTと災害対策のさらなる推進

○法人事務局

実施事業

マネジメント

- ・理事会の決定事項に基づく、法人全体や各事業（所）への効果的なマネジメントやサポート。
- ・収支状況等を踏まえた法人運営上の課題について、情報を内外から収集・分析・対応策の検討を行い、理事長や理事会へ報告。
- ・世界情勢・経済情勢に基づくコストパフォーマンスを意識した法人運営。全施設・事業の経理・総務・人事の集約。
- ・働き方改革、健康増進法、法人運営に関わる法令等の厳守。
- 人材確保・育成
- ・採用活動。
- ・広報PR活動。

取り巻く環境

マネジメント

- ・少数精鋭での事業所運営のため、業務内容の効率化・省略化・DX（省人化）・ペーパーレス化・データのクラウド化（電子保存推進）の必要に迫られている。
- ・LINEWORKSのさらなる活用（パート職員への拡大含む）。
- ・勤怠管理「タッチオンタイム」のさらなる活用。
- ・ケア記録アプリの全事業所導入で情報の一元化と効率化。
- ・ワークライフバランスの目に見える化をはかり職員のモチベーションアッ

ブへつなげる。

人材確保・育成

- ・生産労働人口の減少と過疎化により人材確保と人材育成は喫緊課題。
- ・人材育成の観点から今いる人材に基づく少数精鋭での事業所運営が求められている。
- ・職員のワークライフバランス確保のため半休制度開始、弊会初のパパ育休取得実績あり。
- ・広報 PR 活動の強化（HP と Instagram）。
- ・次年度で 3 年目のメンター制度の振り返りを実施し、問題点や改善策を見つめる。

事業の重点項目

マネジメント

- ・LINEWORKS を利用した年間行事等スケジュール管理の一元化。
- ・Googleworkspace を活用したクラウドスペースのさらなる活用。
- ・インボイスや電子帳簿保存法に対応できる会計システムの導入。
- ・有給休暇の一括取得を制度化し、職員の働き方改革の一環とする。
- ・障がい部門では、若年層と高齢化する利用者様の二極化が見られており、中でも高齢の利用者さまへのニーズに合った支援が求められている。弊会介護部門との人材交流やノウハウ共有を行う場の確保・調整を各事業所と行う。
- ・介護部門では、多岐に渡るニーズに答えられるよう、介護支援に関わるケアグッズ・デジタルテクノロジー機器の積極的導入を図る。

人材確保・育成

- ・「(仮称) 人材確保部会」を立ち上げ、問題提起と解決を図る。
- ・就職フェア参加、オンライン説明会実施。SNS での情報発信を継続する。
- ・職員の外部研修参加の機会を提供する。
- ・人材定着のため定期的な面談（1on1）の実施、ストレスチェックを活用したメンタルサポートを引き続き行う。
- ・人事異動を通じて、「各事業所の人材活性化」を図る。
- ・「ひすいかい子ども食堂」では、引き続き学生ボランティア参加や山武みどり学園支援課協力のもと製品販売を実施。子ども食堂の名称ではあるが、利用者の半数は「大人世帯」である。今後も全世帯向けの「地域食堂」としての役割を果たしていきたい。

○山武みどり学園

実施事業

- ・生活介護（定員 50 名）
- ・施設入所支援（定員 40 名）
- ・短期入所（定員 8 名）

取り巻く環境

地域におけるハブ的な役割を果たす事業所として、重度最重度の障がいを持つ方についての相談が増えた他、市町村等から緊急的な利用者の受け入れを求められる機会が多くなって来ている。

昨年度は虐待事案が発生し、行政と協力して対応を行ったため、虐待防止に向けた取り組みを引き続き強化していく。また、疥癬やインフルエンザの集団感染も起こったため、感染症についてもBCPを基本としながら、より効果的な対策を検討していく。

職員の退職について、特に 2 名の新卒職員が退職に至った事は痛恨の極みであり、メンター制度だけに頼らないサポート体制を構築する必要がある。

利用者様の高齢化が進んでおり、通院や身辺面の介助に要する時間が大幅に増加している。ニーズの変化を見極めた上で、日課の変更や他事業所との連携等を検討して実施する。

事業の重点項目

- ・虐待防止・権利擁護の観点から、基幹職員や虐待防止部会職員が積極的に外部研修に参加する。外部研修に参加した職員は講師として職場内研修を開催し、パート職員を含めた全職員が互いに学び合う機会を設け、一層の意識醸成を図る。
- ・高齢となった利用者様へのサービスを充実させるため、青い鳥工房と連携しながら、ニーズに合った支援を行う。
- ・痛みが目立って来ている 2 階床長尺シートの修繕を行う。また、1 階事務所横のトイレについても、「玄関に入った時からトイレ臭が気になる。」と来客者から指摘があったため、修繕を行う。
- ・近年福祉の現場で職場環境を改善する動きが活発となっており、人材確保の重要な要件となっているため、職員が休憩時間を利用者様とは離れた場所で過ごし、気持ちを切り替えて仕事に臨めるような環境を整える事を目的に、リビング棟（仮称）計画を検討する PT を立ち上げる。
- ・感染症対応時、保健所から集団感染のリスクを低下させるため、食事場面のセパレートや、事業所内をユニット化してはどうかとの助言があったため、実施可能か検討を行う。

○翡翠の宿一休

実施事業

- ・短期入所（6名）

取り巻く環境

精神科の病院を退院される方やご家族様の高齢化により、GHの利用を視野に入れた方からの見学相談を行ったが、送迎を希望される方が多く、現状は新規利用に結びついていない。今年度からは山武圏域で地域生活支援拠点事業が開始されるため、単独短期入所棟はよりその存在感が増すことが予想されており、緊急的な受け入れにも対応できるよう準備を進めていく。

事業の重点項目

- ・新規利用者様の確保と安定した利用の推進
- ・地域生活支援拠点事業による急な受け入れも想定されるため、緊急時のマニュアルを整備した上で、多くの職員が一休の業務に関われるよう、山武みどり学園と連携していく。
- ・一休利用者様対象のイベントや行事を企画し、山武みどり学園とは別の楽しみも見出せるよう支援する。

○山武青い鳥工房

実施事業

- ・生活介護（定員30名）

取り巻く環境

山武圏域でも多くの生活介護事業所があり、利用する事業所を選べる環境が整ってきている。他事業所は土祝日営業を行っており、利用時間も長い。車椅子・医療的ケアの必要な方が利用できる事業所は少なく、相談が増えてきているため、現状のニーズに合わせて営業日、営業時間の変更や職員体制の見直しが必要である。

新型コロナウイルスが5類に変更になり、感染症対策に配慮をしつつも、今まで出来なかった外出など利用者様が楽しめる活動を考えていく必要がある。受け入れについても柔軟に対応し山武青い鳥工房を利用していただくために、生活介護事業所としての長所をアピールする場として特別支援学校からの実習生の受け入れ等、卒業後の利用に繋がるよう、学校や相談事業所との連携が必要である。また、山武みどり学園の利用者様の日中活動の場、入浴のニーズがあることを考慮して柔軟に対応する必要がある。子ども食堂の会場が青い鳥工房という事で日々の活動や食事など写真や映像で掲示し、翡翠会・山武青い鳥工房に興味を抱いてもらえるよう営業日以外でも広報活動を行う必要がある。

青い鳥工房設立から約20年が経ち、外壁など修繕する必要がある。

カサ・ロサーダ 2 番館との緊急時の応援体制を整えていく必要がある。

事業の重点項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインが変化しているが、しっかりと感染症対策を行いつつも柔軟に利用できる仕組み作りを行う。
- ・現在の生活介護事業の見直しを行い、営業日を増やす、定員を変更する、営業時間等、利用者様に選んで利用していただけるように事業展開を行う。
- ・利用者様のニーズが多様になって来ているため、活動メニューや受注作業、入浴について再検討を行う。
- ・ケア記録アプリを有効に活用し業務の効率化、ペーパーレス化に取り組む。
- ・新規利用者様を確保するため、相談支援事業所・特別支援学校へ働きかける。また、みどり学園など他事業所の利用者様を受け入れるなど関係事業所と連携を図る。
- ・特別支援学校の実習を終えた方々が、卒業後に利用に繋がるよう学校や相談支援事業所との連携を図る。
- ・福祉系大学や専門学校からの実習生を積極的に受け入れ、法人への就職につながるよう働きかける。

○山武青い鳥の家

実施事業

- ・放課後等デイサービス（定員10名）

取り巻く環境

圏域内や近隣市町村の放課後等デイサービスは多く、事業所間の競争は激しくなってきたおり、昨年度9件の新規契約を行うも、他事業所との併用や、長期休暇のみの利用を希望されている方が多い。生活介護事業所が併設されているため、卒業後も環境の変化が少なく移行できるメリットを近隣の相談支援事業所へアピールし、少しずつ利用していただける方が増加している。

医療的ケア児を受け入れる事業所が少なく、相談が増えてきているため、体制を整え受け入れについて前向きに検討していく必要がある。

事業の重点項目

- ・学校、相談支援事業所との連携を図り、新規利用者の獲得に努めていく。また、生活介護と一体的に運営できるよう、共生型の指定についても検討していく。
- ・身体障害をお持ちの児童も増えてきたため、適切なケアが提供できるようご家族や学校等との連携を図る。また、卒業後スムーズに生活介護に移行できるよう事業所同士の情報共有も図っていく。
- ・ケア記録アプリを活用し、ペーパーレス化を図っていく。

- ・職員配置を検討し、医療的なケアが必要な児童等の受け入れや、祝日等の営業も検討していく。

○カサ・ロサーダ

実施事業

- ・共同生活援助（定員12名）

取り巻く環境

近隣ではグループホームが増加傾向にあり、利用者様の獲得が困難となっている。現在入居の空きは一部屋となっているが、今後空き居室については昨年取得した空床型短期入所を活用していく事が求められる。生活介護事業を持っている山武青い鳥工房が隣接している事を強みに青い鳥と連携し、宿泊ニーズにも応えていく。

また令和6年度より報酬改定が行われる為、内容を理解し対応する事が必要になっている。

事業の重点項目

- ・居室の空き状況を報告し、青い鳥工房をはじめ法人内の宿泊ニーズに応えられるよう体制をつくる。
- ・令和6年度の報酬改定により、介護分野にあるような推進会議や見学会の開催などが必要とされている。改定内容を理解し対応する。

○すえひろ工房やまぶき

実施事業

- ・生活介護（定員20名）

取り巻く環境

近隣地域では「住まいの場」「日中活動の場」が充実してきている一方で、自事業所の状況を考えると、ご本人にとってステップアップである就労系事業所への移行があったり、残念ながら利用者様の望んだ活動メニューが提供できていないという理由から利用が終了してしまうという方も出てきている為、稼働率の安定が図れていない。

事業の重点項目

- ・現在の活動メニューを大切にしつつ、個々の利用者様の過ごし方にも配慮や検討を行い、稼働率の安定も目指していく。
- ・高齢の親と地域でお住まいになっている方などが困った状況になった際、緊急で受け入れ等が行えるよう、ことぶき庵一休との連携を図るなど体制を整えられるようにしていく。

○ことぶき庵一休

実施事業

- ・短期入所（5名）

取り巻く環境

地域性が関係しているのか、職員の確保が難しい状況にあり、利用希望に
応えられないことが問題となっている。そのため、稼働率が上げられない現
状がある。

事業の重点項目

- ・職員の安定した配置ができた上で、ご利用希望があった際の積極的な受け
入れや稼働率の上昇を目指していく。
- ・高齢の親と地域でお住まいになっている方などが困った状況になった際、
緊急で受け入れ等が行えるよう、すえひろ工房やまぶきとの連携を図るな
ど体制を整えられるようにしていく。

○かきつばた

実施事業

- ・地域密着型高齢者小規模多機能型居宅介護事業所
登録定員 29名 通いサービス利用定員 15名
宿泊サービス利用定員 7名
- ・共生型生活介護
- ・共生型短期入所

取り巻く環境

通所・訪問・宿泊のご利用者の高齢化、新規ご利用者も高齢の方が多い。
また、身体機能、認知機能の低下がみられてきており、独居の方の自宅内転
倒なども見られる。通い、訪問、宿泊が定員いっぱい近くて本当に使いた
い方が使いづらい状況にあるため、サービス内容を精査した上で、本来の小
多機の使い方をご家族に説明している。ほほえみの里への入所相談も利用者
家族から数件あり、かきつばただけでなく法人全体での支援体制が必要とな
っている。

事業の重点項目

- ・年明けから新型コロナウイルスやインフルエンザ等の影響で、罹患者対応、
ご家族対応、スタッフ自宅待機が相次いで危機的状況が続いた。感染拡大が
防げたのと現場スタッフの頑張りもあって、現在は落ち着いている。感染症
予防やスタッフの健康管理を呼び掛けていく。
- ・現在、利用定員 29名で宿泊も満室に近い状態を保つことが出来ているが、
ご家族から通所・訪問・宿泊のサービス拡大を求める声強い。退職する職

- 員もおり、スタッフの増員やサービスの適正利用が求められる。
- ご利用者の状態・環境把握に努め、家族や他事業所と連携して本人にあったサービスを提供していく。
 - 共生型サービスのスムーズな指定更新を実施する。

○ほほえみの里かきつばた

実施事業

- 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護
- 短期利用認知症対応型共同生活介護
(定員 18 名)

取り巻く環境

平均年齢 82.8 歳 最高 102 歳 最低 68 歳 平均介護度 2.7

令和 5 年に新型コロナウイルスが「5 類」に移行することになり、外泊や外出の制限解除、面会時間の制限解除などコロナ前の対応に戻しているがボランティアの受け入れや定期外出など未だコロナ前までの対応に戻れていない。感染対策は継続していくが、臨機応変にグループホームの利点を生かしていく必要がある。

入居者様の高齢化、身体機能・認知症状の低下に対する課題を引き続き医療連携を強化し、ご家族への相談、意向を伺うなど常に情報共有を行えることができるよう努めていく。

空室から入居に向けての動きが課題となっている。小規模多機能型居宅介護かきつばた・居宅介護支援事業所かきつばたと連携し、早期の入居について密に連携し、スムーズな対応に努めていきたい。

人手不足は継続した課題である。業務の効率化や ICT、介護ロボットの導入など介護負担の軽減を図り、働きやすい環境を構築することで、少ない人員でケアを行う事ができるようにしていく。また引き続き、他事業所との連携を図っていき緊急時に助け合える関係を作る必要がある。

会議や話し合える場の機会が少なくなっている。事業所、入居者の課題に対し、話し合える時間の確保、機会の構築を行い、風通しの良い職場作りを行う。

事業の重点項目

- 小多機、居宅かきつばたと連携を図り、短期入所の PR や利用を進め、速やかな入居へ結び付けていく。また、お互いの会議に参加するなど情報交換を行い、課題に関して意見交換が出来るよう関係構築を目指す。
- 緊急時の受け入れ先として、地域のニーズへ応えることができるよう引き続き対応していく。

- BCP の運用。災害、感染時の動きについて全職員が認識して動けるようになるよう訓練を行っていく。令和 5 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示を受け非常用自家発電の設置は不調に終わった。取り掛かりが遅くなってしまったことや知識不足により今回は実現しなかった。水害ハザードマップに記載されている場所でもあるので再来年度再度申請を行い、災害に強い施設作りを目指していく。感染症や災害に強い施設作りを進める。
- ICT の効率的な利用の推進。介護記録アプリ・眠り SCAN のデータをまとめ、課題を抽出し、会議を行い、ケアに反映していく。QOL 向上を目指す。
- 職員同士が話しやすく、相談しやすい体制の構築。ユニット会議・職員会議等、積極的に開催することで情報の共有化を図る。

○居宅介護支援事業所かきつばた

実施事業

- 居宅介護支援
- 特定相談支援事業
- 特定障害児相談支援事業

取り巻く環境

特定相談支援 123 名 特定障害児相談支援 4 名
 介護支援 53 名 介護予防支援 24 名

- 介護支援ではケアマネジャー不足が深刻化しており相談件数が増えている。また 90 代の高齢者夫婦のみ世帯独居世帯の高齢化も深刻である。
- 障がい 特定相談支援では 相談支援員の職域を越えた支援が必要であったり、利用者、ご家族様から要望が強くありハラスメントの言動を受けるなど困難事例が増えている。
- 地域の事業所どこも 受け持ち件数が上限に達している状況があり、今後益々障がい、介護共に相談件数が増えると考えられサービスを利用出来ない利用者が地域で発生する懸念がある状況になってきている。

事業の重点項目

- 利用者様、法人の利益を両立する為に法人内の障がい、介護各事業所との連携、情報共有、協力体制を益々強化していく。
- 4 月より地域生活拠点事業が開始される、法人内の短期入所事業所との連携で必要時、随時出来る限り対応し、利用者様に地域生活を支えていく。
- 相談支援専門員 常勤換算 1.1 名 介護支援専門員常勤換算 1, 6 名体制の中で利用者様にとってより良い相談支援を行う為 多くなっている相談件数の中から担当職員の力量、担当の許容を精査し受け入れを検討しながら受け入れていく。

- ・障がい、介護の枠を超えて事業所内で支援について相談できる職場環境を心がけ一人で抱えこまない職場づくりを皆で行っていく。
- ・法改正と ICT 活用の申請により介護の請求件数上限が常勤換算 1 名あたり 49 件となる予定であり カイポケ情報連携等 効率の良い業務の遂行を進めていくことが障がい、介護支援ともに重要になる。
- ・地域の高齢者世帯は増加しており 法人理念に添って 地域の相談の場としての役割を果たしていく必要がある。
- ・子育てや親の介護と仕事両立が行え 長く勤務出来る職場環境を考えていくことが法人の利益につながると考えられる。

○感染症対策部会

事業の重点項目

- ・平時の感染症対策の見直し。マスク着用の自己判断化を推進。手指消毒の徹底など感染症対策は引き続き行い、マスク着用を義務ではなく、自己の判断に委ねる。
- ・BCP の運用。机上・実践訓練を行い、感染時に適切に判断・対処できるようにする。
- ・緊急時の応援体制の構築。法人内の別事業所に体験に行き、緊急時に備える。
- ・感染症啓発活動の推進。引き続き、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの感染症に備えるため、外部講師の招聘、Eラーニングなどの研修を開催し啓発活動に努める。

○災害対策部会

事業の重点項目

- ・各事業所の BCP 等に変更があった場合は速やかに点検し更新する。
- ・災害時の連絡訓練を密に行なっていき、質の向上に繋げる。
- ・大規模災害が起きた時の法人全体の動きをマニュアル化。
- ・送迎を行なっている事業所について、海側を長い時間通らないような送迎ルートを各事業所で見直していく。ハザードマップも車内に完備。
- ・発電機の稼働及び、地震想定避難訓練を行なっていく。

○虐待防止部会

事業の重点項目

- ・翡翠会独自の職員セルフチェック表を作成し、年 2 回業務の振り返りを行なう。

- 虐待防止に関する外部研修に参加し、職員会議や内部研修において報告を行い、虐待に関する意識改革と虐待防止に取り組む。
- 虐待の事例検討を行い、分析結果・再発防止策を全職員に周知する。
- 風通しの良い事業所づくりの為、定期的な訪問を通して適切な支援へ繋げていく。

○地域における公益的な取り組み

事業の重点項目

- 本会が開催する「ひすいかい子ども食堂」も、大網ロータリークラブや大網白里市に加え、パルシステム等協力団体が増加してきた。今後も関係機関と連携し、地域のニーズに合わせた運営を行う。
年4回 開催 ドライブスルー方式でお弁当配布で開催予定。
(5月・11月・1月・3月に開催予定)